

## ロックオン問題

**中国軍機レーダー照射事件＝自衛隊機が30分にわたって「ロックオン」された。  
軍事機密などあるが、情報の公開が「戦争」を止める。**

この発端は12月6日午前7時すぎ、中国軍の空母「遼寧」が、駆逐艦3隻を引き連れて沖縄本島と宮古島の間を抜けて太平洋上に現れた事。防衛省の発表では、沖大東島の西270キロまで移動した公海上で停泊。そのまま中国軍の空母艦載機J-15の発着陸訓練をはじめたと。中国軍の訓練海域は公海上だから法的には問題はないが、沖縄本島と沖大東島の間にある海域だから日本としては中国軍機の領空侵犯を警戒してF15をスクランブル（緊急発進）させた。その航空自衛隊のF15が、中国J15戦闘機から30分にわたってレーダー照射された。

### 「レーダー照射」が何故これほどの大事件になるのか？

軍事関係に詳しくない人は、「レーダー照射」されただけでしょう！と思ってしまうかもしれない。戦闘機には探査用のレーダーと火器管制レーダーがある。今回、自衛隊機に照射されたのは火器管制レーダー、世間では「ロックオン」と言われる。

これは敵戦闘機をレーダーで捕え、発射ボタンを押せば空対空ミサイルが敵戦闘機に向かって飛んで行く、すなわち撃つ準備が完了した！という合図。現代では敵機をロックオンするという行為は、戦闘開始の合図と見なされている。今回、自衛隊機は30分にわたって「撃つぞ」という合図をひたすら我慢し続けた。これが他国の軍隊であれば開戦の合図となり戦闘～戦争へと突入して行ってしまう危険な行為。

ロックオンという行為は、武力による威圧ということで不法行為として国際的に認識されていて、国連憲章に明記されている。

当然、このような危険な行為が現場の戦闘機のパイロットの判断でなされる事はなく、中国政府のOKがあってなされた行為。中国としては「ロックオン」しても自衛隊、日本政府は反撃してこない、という日本への絶大なる「信頼」があっての行為だと思われる。

今回、J15とF15の相対距離は100キロほどだったと発表されている。

100キロというと、まだまだ距離があるから大丈夫と勘違いされそうだが、AIM-120などの長距離空対空ミサイルの速度はマッハ3～4。

マッハ4だとすると100キロ先の敵機にミサイルが到達するのは77秒後、もしミサイル発射後に回避行動をとって全速で離脱を試みたとしても100秒後にはミサイルが飛来することになる。

僅か1分半後にはミサイルが現れ、最終手段のチャフやフレアでの回避を余儀なくされる。

艦船からのレーダー照射は度々行われているが、戦闘機からのレーダー照射は異例だ。

中国軍と自衛隊の戦闘機の比較	
中国軍 J15戦闘機	F15戦闘機 自衛隊
	
中国軍の第4世代戦闘機。空母の艦載機として使用	米国製の第4世代戦闘機。自衛隊は約200機を運用
2009年に試作品を製造。外見はロシア製「スホイ33」に酷似	初飛行は1972年。レーダーなどを近代化し、高い信頼性
空母「遼寧」のスキージャンプ式飛行甲板から発艦	全国の航空方面隊で緊急発進（スクランブル）に活用

# 「国防」という理由で情報が公開されず、国民が知らない間に戦争に進んでいく

一触即発の事態に小泉進次郎防衛大臣は、7日午前2時に防衛省で会見して中国軍機からロックオンされた事実を公表した。実は安倍政権時代の2013年に中国軍艦艇からレーダー照射を受けるという事件があったが、公表には数日を要していた。重要な国防の問題でもあり、中国を刺激しないようにとの判断があったと思われるが、日本国民は中国の脅威を数日間知ることがなかったことになる。

もしかしたら、今回も日本政府は「ロックオン」の事実をしばらく公表しないかもしれない、と中国側は見ていたかもしれない。午前2時に「ロックオン」の事実公表に対して中国はお得意の「情報戦」でレーダー照射前の中国軍と自衛隊の無線交信とする音声を公開し、反撃にでてきた。

「日本の海上自衛隊116番艦へ 中国海軍101番艦だ 我々の艦隊は計画に沿って艦載機の飛行訓練を実施する」

これに対し、自衛隊とされる音声（英語で呼びかけ）

「中国軍101艦へ こちら日本の116艦 メッセージを受け取った」

小泉防衛大臣は中国報道を否定。

中国軍の艦艇から自衛隊の護衛艦に対し、「飛行訓練を開始する旨の連絡があった」ということは認めしたが、「訓練を行う時間や場所の緯度・経度を示すノータム（航空情報）もなく、船舶などに示す航行警報も、事前に通報されていない」と発言。

日テレの報道番組「バンキシャ」でも上記の音声は公開されていて、音の専門家に分析を依頼して、真偽を確かめる報道がされていた。中国側が発表した音声データが捏造であれば、これも大きな国際問題となる。民間のテレビ局の報道ではなく、日本政府の正式な分析、発表を聞きたいと思う。

そして、問題は軍事訓練の通告があったかどうかではなく、「ロックオン」という危険な行為が行われたことだと思う。「ロックオン」されるという緊急事態だから自衛隊のパイロットは基地に報告、対応の仕方を問うているはず。勿論、その交信記録は残っている。

世界は「情報戦」の時代に突入して、現代のテクノロジーによって捏造されたデープフェイク「ウソ」の情報で敵国に対して世界に対して有利な状況を作り出そうとしている。

「国防」という理由で情報が公開されず、国民が知らない間に戦争に進んで行くのが恐ろしいと思う。

当然のことだが、今回の中国の威圧的行為は高市首相の発言が引き金になっている。歴史を振り返れば明らかだが、戦争の始まりはたった1発の銃弾だったりする。そして戦争が始まる前は国民の知る権利は蔑ろになっていく。

久保田弘信

## 講演会情報

2025年12月20日（土）

【テーマ】2025年 報道総決算

～2025年の世界の動きと久保田の取材を振り返る～

【講演会】15:00～17:00

【定員】6名 【参加費】3,000円

【場所】PlanT 日野市多摩平の森産業連携センター

東京都日野市多摩平2-5-1

編集  
後記

報道について考えた年でした

今回のテーマは、「ロックオン問題」。日本に影響があるから報道される頻度も多く、我々の関心も高い。一方、今もなお悲惨な状況が続いているシリアやガザ地区に関することは、日本のメディアで報道されることは、ほとんど無くなったように感じる。報道がない限り、知る機会が少ない。知る機会が少なければ、問題意識を持つ人が少なくなる。TRRの存在意義を改めて強く意識するようになりました。 The Real Report 坂田兼一

The  
Real  
Report

発行元  
問い合わせ先  
発行責任者

合同会社G&G Marketing TRRサポートチーム  
support@giveandgiven-marketing.com  
坂田 兼一